

合板利用を背景とした国産材生産・流通の変動 —宮城県を事例として—

○加藤 大雅(筑波大院生命)、大塚 生美(林業経済研究所)、餅田 治之(筑波大院生命)

はじめに：宮城県石巻地区は合板工場、製紙工場、製材工場が集積した国内でも有数の木材消費地域である。宮城県の素材生産量は2002年37万m³から2007年には58.6万m³と増加しており、そのなかでもとりわけ合板用素材の生産量は2.9万m³(2002年)から24.2万m³(2007年)、用途別比率では8%(2002年)から41%(2007年)と急激な拡大を見せている。

本研究では、急激な素材生産の拡大が見られる宮城県において、合板利用を背景とした国産材の生産・流通の現況を把握するとともに、合板用材の生産拡大が地域の林業構造にいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにする。

調査方法：予備調査として、宮城県庁、宮城県森連、宮城県森林整備事業協同組合、合板工場4社に対して聞き取り調査を行い、合板利用を中心とした素材の生産・流通構造を把握した。その後、予備調査で得られた情報をもとに、民間の素材生産業者7事業体と森林組合7組合に対して聞き取り調査を行った。

結果と考察：宮城県における国産材の合板利用は、栗駒地域のアカマツの松くい被害がきっかけであった。この被害を重く見た栗駒地域の県事務所と森林組合がアカマツを合板原料として利用することを工場に要請した。国産材価格は外材を下回り、今後の外材供給にも不安を感じた合板工場はアカマツ材の合板利用に着手する。同時に、林業試験場でのJAS規格の認定、国庫補助、県単補助を利用した合板工場の国産材製造機械の導入など合板製造の基礎が整備された。アカマツの合板利用が現実的となり、その後の合板素材はカラマツ、スギへと展開していく。さらに、県森連を中心とした素材供給側と合板工場4社の需要側に県行政が加わり、素材の安定供給協定が結ばれた。これらにより本格的に国産材の合板利用が開始され、宮城県の素材生産量は上述のとおり、2002年より5年間で21万m³の増加があった。

宮城県においてこれほど急激な素材生産量が増加した要因として、①合板工場が低質材を原料としており、定額で安定的に引き受けてくれること、②合板用素材は2mもしくは4mの単純規格であること、③決済方法は、月末締め翌月払いの現金決済であり、窓口を県森連、整備協、商社と限定していること、④国庫補助等により合板工場の製造能力の向上と素材生産力基盤の強化が図られたこと、⑤合板用素材の安定供給システムの構築に際して、県行政が加わり公平性が保たれたこと、以上の5つがあげられる。

これらの要因を背景に素材生産量が増加していく中、地域の林業に次のような変化が見られるようになった。①B材の販路と価格がいわば保証されるようになったため、素材生産業者が山を買い易くなり、計画的な経営が可能になったこと、②その結果、素材生産業者は機械購入などの設備投資が容易になったこと、③合板工場への販売窓口が限定されていることもあり、その窓口とつながりのある素材生産業者が他の業者から素材を購入してそれを合板工場に納材するという、いわば商社的な機能を持つようになったこと、④B材の直送が増加することで、製材工場に対するA材の直送も増加していること、等である。

再造林放棄や原木市場の在り方などの課題が今なお残されているが、合板工場の国産材利用を背景に、宮城県においては持続的な林業経営の基盤が整備されつつあると言える。

(連絡先：加藤 大雅 uraraka1125@yahoo.co.jp)